

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <https://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,079,195	△0.1	78,100	31.9	81,276	41.5	56,102	222.3
2020年3月期	2,080,352	△2.7	59,224	△25.6	57,434	△33.1	17,409	△64.7

(注) 包括利益 2021年3月期 69,369百万円(208.3%) 2020年3月期 22,501百万円(△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	604.79	—	10.0	5.2	3.8
2020年3月期	185.06	—	3.2	3.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △38百万円 2020年3月期 △6,660百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,631,855	600,707	35.7	6,355.02
2020年3月期	1,518,037	556,506	35.5	5,805.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 582,512百万円 2020年3月期 539,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	146,605	△49,325	△23,597	168,362
2020年3月期	98,206	△91,813	△11,720	96,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	75.00	—	80.00	155.00	14,540	83.8	2.7
2021年3月期	—	75.00	—	110.00	185.00	17,075	30.6	3.0
2021年12月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00		43.5	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	—	36,000	—	38,000	—	25,000	—	272.74
通期	1,560,000	—	56,000	—	58,000	—	39,000	—	425.48

当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績予想は、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。

このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	96,000,000株	2020年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,338,267株	2020年3月期	3,070,738株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	92,762,874株	2020年3月期	94,076,087株

(注) 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。

役員報酬B I P信託保有株式数 2021年3月期 123,009株 2020年3月期 124,132株
 (上記「期末自己株式数」に含む)

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,120,712	0.1	34,293	28.1	49,339	33.9	54,792	150.7
2020年3月期	1,119,197	△3.1	26,780	△36.8	36,852	△31.3	21,859	△40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	590.68		—					
2020年3月期	232.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,023,088	374,444	36.6	4,085.07
2020年3月期	952,101	341,738	35.9	3,677.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 374,444百万円 2020年3月期 341,738百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年4月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	13.3	25,000	17.9	17,000	△30.6	185.46
通期	895,000	—	33,500	—	23,000	—	250.92

当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の個別業績予想は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間の数値を記載しております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年4月28日（水）に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
4. 参考資料	P. 26
(1) 連結参考資料	P. 26
(2) 個別参考資料	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症とその抑制のための制限措置により歴史的な落ち込みとなりましたが、段階的な経済活動の再開と、各国政府の景気刺激策等の効果もあり、第2四半期より持ち直しの動きを見せ、「第2波」「第3波」の感染再拡大の中でも、米国、中国等の主要国経済が牽引する形で緩やかな回復基調に転じました。一方で、新たな生活様式や巣籠もり需要が生まれながらも、先行き不透明な状況の中、個人消費や企業の生産活動や投資は落ち込み、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても、サプライチェーンの寸断等で大きく落ち込んだ荷動きは、日本を含む世界各国における生産・販売活動の段階的な再開により持ち直しの動きに転じ、5Gへの移行等による半導体需要の急速な回復等、一部商材においては特に堅調な荷動きとなり、米国、中国が牽引する形で国際貿易も回復に転じました。また、新たな生活様式に伴うECやデジタル関連商材等の需要が年度を通じて堅調に推移いたしました。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く、日用品や生産用機械等の設備関連貨物の荷動きは鈍く、自動車産業等の回復に向かう一部業種においてもコロナ以前の水準には至らず、総じて低調な荷動きに推移いたしました。

一方で、コロナ禍においても日本国内ではサプライチェーンの見直しやEC需要を背景に倉庫需要は旺盛であり、トラックドライバー不足も慢性化しております。また、国際輸送においては、夏場にかけて減便していたコンテナ船が、世界的な荷動きの急回復により復便したものの、本船スペース、空コンテナ不足により需給が逼迫いたしました。航空貨物輸送においても、国際旅客便の運休が継続したことで慢性的なスペース不足となりました。

日本通運グループは、このような経営環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における2年目となり、長期ビジョン実現に向けた変革の第一歩として位置付け、「事業の成長戦略」「長期ビジョン実現のための取組み」に掲げる施策に取り組んでまいりました。

[事業の成長戦略]

「コア事業の成長戦略」における「顧客（産業）軸」につきましては、医薬品事業の立ち上げや半導体産業へ提案強化等の重点5産業への取組みを加速するとともに、非日系企業への取組みを強化いたしました。

「事業軸」につきましては、航空チャーター輸送の拡大によりコロナ禍においてもお客様のサプライチェーン維持の貢献に努めるとともに、グローバルNVOCCセンターの設立による購買等の海運事業の基盤高度化に加え、倉庫を起点としたロジスティクス等への取組みを強化いたしました。コロナ禍におけるサプライチェーンの見直しやEC需要を背景に各産業、業種向け倉庫、配送を中心としたロジスティクスは好調に推移いたしました。コロナ禍における生産や国際貿易の影響により低迷した貨物輸送需要は年度の後半に向け徐々に回復に向かうも、取扱数量は総じて低調に推移いたしました。

「顧客（産業）軸」「事業軸」に関する各種K P Iの進捗は以下のとおりです。

項目 (売上高)	国内			海外		
	2021年3月期 実績	2021年3月期 見通し	対見通し 増減率	2021年3月期 実績	2021年3月期 見通し	対見通し 増減率
電機・電子産業の取組強化	1,087億円	990億円	9.8%	1,445億円	1,095億円	32.0%
自動車産業の取組強化	679億円	535億円	26.9%	697億円	615億円	13.3%
アパレル産業の取組強化	172億円	170億円	1.2%	531億円	430億円	23.5%
医薬品産業の取組強化	145億円	150億円	△3.3%	133億円	110億円	20.9%

項目 (フォワーディング数量)	2021年3月期 実績	2020年3月期 実績	対前同 増減率
海上フォワーディングの 拡大	66万TEU	70万TEU	△5%
航空フォワーディングの 拡大	72万t	80万t	△10%
項目 (売上高)	2021年3月期 実績	2020年3月期 実績	対前同 増減率
非日系顧客の拡大	406億円	299億円	36%

* 海上・航空フォワーディング数量及び非日系顧客の拡大の実績は、対象期間を1月～12月としております。

「エリア軸」につきましては、米国において医薬品物流ネットワークに強みを持つMD Logistics, Inc. 及びMD Express, Inc. をグループ会社化するとともに、各国の物流拠点においてGDP認証取得を進めるなど、グローバルな医薬品物流ネットワーク構築に取り組みました。また、中国において新たな拠点開設を進めることで国内物流を強化するとともに、中欧鉄道のサービス拡大によるお客様のグローバルサプライチェーンの維持、貢献に努めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」につきましては、当社グループ事業の核となる日本国内物流事業の収益性の更なる改善とコロナ禍における経営基盤の強化に向け、オフィス業務や倉庫事業の効率化やグループ戦力活用による外注費の削減に加え、間接部門人員の更なる再配置を進めてまいりました。また、フェリー事業の譲渡、旅行事業や自動車学校事業からの撤退など事業の選択と集中も進めてまいりました。

「日本事業の強靱化戦略」に関する各種K P Iの進捗は以下のとおりです。

日本事業強靱化戦略	項目	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	累計 (2019年4月～ 2021年3月)	経営計画 2023年度目標 (5年累計)
組織の大括り化・ 管理組織のスリム化	支店間接部門 人員の再配置	△11.0億円	△14.0億円	△33.2億円	△45億円
	本社人員の 再配置	—	△8.2億円		
事務プロセスの改革	超勤 (事務系社員)	△11.0億円	△13.2億円	△33.1億円	△50億円
	人材派遣費 (事務系)	1.5億円	△10.4億円		

[長期ビジョン実現のための取組み]

「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、情報セキュリティ強化や事務生産性向上に貢献するRPA普及に向けた取組みに加え、コロナ禍におけるニューノーマルへ対応するコミュニケーション基盤の見直しを推進いたしました。

「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」におきましては、CO2排出量削減にこだわる「E:環境」では、自社施設等における再生可能エネルギー利用等の促進、モーダルシフトの推進及び鉄道・海上輸送等の複合輸送商品の造成に取組みました。また、社員が幸せを感じる企業への変革を目指す「S:社会」では、多様な人材が活躍する組織づくりに加え、人事制度等各種改革や長時間労働の撲滅に取組むとともに、コロナ禍における社員の健康や安全の確保に注力してまいりました。持続的な企業価値向上を支える「G:ガバナンス」では、不動産資産の流動化をはじめとする資産の圧縮や事業ポートフォリオの見直し等による資本効率向上への取組みに加え、グループ経営体制の強化に向けた各種検討を進めてまいりました。

この結果、売上高は2兆791億円と前連結会計年度に比べ11億円、0.1%の減収となりましたが、営業利益は781億円と前連結会計年度に比べ188億円、31.9%の増益、経常利益は812億円と前連結会計年度に比べ238億円、41.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は561億円と前連結会計年度に比べ386億円、222.3%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりとなっております。

① 日本（ロジスティクス）

航空貨物の取扱数量は増加しましたが、自動車運送の取扱減少等により、売上高は1兆2,128億円と前連結会計年度に比べ7億円、0.1%の減収となりました。一方、航空貨物の取扱数量の増加や燃油単価の減少等により、営業利益は519億円と前連結会計年度に比べ91億円、21.3%の増益となりました。

② 米州（ロジスティクス）

航空貨物の取扱数量減少等により、売上高は781億円と前連結会計年度に比べ129億円、14.2%の減収となり、営業利益は4億円と前連結会計年度に比べ23億円、82.6%の減益となりました。

③ 欧州（ロジスティクス）

倉庫配送及び自動車配送の取扱減少等により、売上高は1,171億円と前連結会計年度に比べ22億円、1.8%の減収となりましたが、各種コスト削減等の効果により営業利益は34億円と前連結会計年度に比べ16億円、91.5%の増益となりました。

④ 東アジア（ロジスティクス）

航空貨物のチャーター輸送増加等により、売上高は1,436億円と前連結会計年度に比べ316億円、28.2%の増収となり、営業利益は84億円と前連結会計年度に比べ54億円、182.2%の増益となりました。

⑤ 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

航空貨物のチャーター輸送増加等により、売上高は1,147億円と前連結会計年度に比べ246億円、27.3%の増収となり、営業利益は98億円と前連結会計年度に比べ67億円、213.1%の増益となりました。

⑥ 警備輸送

設定便、集配金業務の減少等により、売上高は692億円と前連結会計年度に比べ33億円、4.6%の減収となり、営業損失は9億円となりましたが、各種コスト削減等の効果により前連結会計年度に比べ1億円の増益となりました。

⑦ 重量品建設

国内における風力発電関係輸送の取扱が減少したこと等により、売上高は458億円と前連結会計年度に比べ64億円、12.4%の減収となり、営業利益は52億円と前連結会計年度に比べ9億円、15.7%の減益となりました。

⑧ 物流サポート

石油販売単価が低下したこと及び輸出梱包業務の取扱が減少したこと等により、売上高は4,478億円と前連結会計年度に比べ233億円、5.0%の減収となりましたが、各種コスト削減等の効果により営業利益は136億円と前連結会計年度に比べ12億円、10.4%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆6,318億円となり、前連結会計年度末に比べ1,138億円、7.5%増となりました。

流動資産は7,718億円で前連結会計年度末に比べ995億円、14.8%増、固定資産は8,599億円で前連結会計年度末に比べ142億円、1.7%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加等によるものです。また、リース事業の吸収分割に関連して、リース投資資産が減少し短期貸付金が増加しております。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産の増加等によるものです。

流動負債は5,154億円で前連結会計年度末に比べ502億円、10.8%増、固定負債は5,156億円で前連結会計年度末に比べ193億円、3.9%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金、コマーシャルペーパーの増加等によるものです。また、リース事業の吸収分割に関連して、未払消費税等が増加しております。

固定負債増加の主な要因は、社債の発行による増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は6,007億円で前連結会計年度末に比べ442億円、7.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,683億円で、前連結会計年度末に比べ721億円増となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,466億円の収入となり、前連結会計年度に比べ483億円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益による収入が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは493億円の支出となり、前連結会計年度に比べ424億円支出が減少しました。その主な要因は、固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは235億円の支出となり、前連結会計年度に比べ118億円支出が増加しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきまして、日本国内及び海外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景に、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測されております。

また、物流業界におきましては、生産年齢人口の減少にともなう労働力不足、I o T、A Iをはじめとする先端技術の活用、デジタルトランスフォーメーションにより変化する世界への対応、加えて、気候変動への対応や社員の人権の尊重や働き方改革などサステナビリティを巡る課題への挑戦など、業界全体で取り組むべき多くの課題に直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、5年間の経営計画である「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の達成に向けて、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

現時点での2021年12月期の業績見通しは以下のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響は、限定的であると想定しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどの大規模な社会的制限については、想定、反映はしておりません。

連結業績見通し (通期)

売上高	1兆 5,600億円
営業利益	560億円
経常利益	580億円
親会社株主に帰属する当期純利益	390億円

個別業績見通し (通期)

売上高	8,950億円
営業利益	245億円
経常利益	335億円
当期純利益	230億円

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

※ 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の業績見通しは、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。このため、対前期増減については記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針です。一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた物流拠点の整備、及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、2019年4月よりスタートした「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」において、配当性向30%以上、総還元性向50%以上（2020年3月期～2024年3月期累計）の利益還元を行うこととしており、2021年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり110円00銭を予定しております。年間配当金は、既に行方実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり185円00銭となる予定であります（連結配当性向30.6%、総還元性向48.3%）。

2021年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり中間配当金90円00銭、期末配当金95円00銭の年間185円00銭を予定しております（予想連結配当性向43.5%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、I F R Sの適用について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,319	217,774
受取手形	25,745	22,281
売掛金	305,843	348,810
たな卸資産	9,105	8,296
前渡金	6,076	4,445
前払費用	16,446	14,232
短期貸付金	271	138,486
リース投資資産	133,018	—
その他	35,563	18,936
貸倒引当金	△1,077	△1,368
流動資産合計	672,312	771,894
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	183,616	165,351
減価償却累計額	△132,960	△123,498
車両運搬具（純額）	50,655	41,853
建物	626,931	633,637
減価償却累計額	△374,864	△380,174
建物（純額）	252,066	253,462
構築物	71,328	70,777
減価償却累計額	△55,662	△55,611
構築物（純額）	15,666	15,165
機械及び装置	87,478	87,892
減価償却累計額	△66,679	△64,186
機械及び装置（純額）	20,799	23,705
工具、器具及び備品	114,381	79,248
減価償却累計額	△88,471	△63,916
工具、器具及び備品（純額）	25,910	15,331
船舶	21,100	20,676
減価償却累計額	△11,686	△8,912
船舶（純額）	9,414	11,763
土地	198,667	188,009
リース資産	30,552	70,699
減価償却累計額	△12,930	△32,152
リース資産（純額）	17,622	38,546
建設仮勘定	23,629	19,663
有形固定資産合計	614,431	607,503
無形固定資産		
借地権	7,966	7,572
のれん	2,644	4,592
その他	63,885	70,552
無形固定資産合計	74,496	82,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,422	107,275
長期貸付金	582	363
従業員に対する長期貸付金	32	28
長期前払費用	6,691	2,652
差入保証金	21,351	23,749
退職給付に係る資産	1,224	1,492
繰延税金資産	28,625	26,006
その他	9,809	9,026
貸倒引当金	△942	△856
投資その他の資産合計	156,796	169,740
固定資産合計	845,724	859,961
資産合計	1,518,037	1,631,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,599	5,508
買掛金	162,287	175,906
短期借入金	67,136	37,918
未払金	39,767	30,546
未払法人税等	14,925	18,501
未払消費税等	9,329	29,271
未払費用	20,544	22,177
前受金	11,098	11,308
預り金	46,609	60,369
従業員預り金	314	268
賞与引当金	25,918	30,185
役員賞与引当金	107	144
その他	61,571	93,382
流動負債合計	465,209	515,487
固定負債		
社債	100,000	140,000
長期借入金	219,006	193,616
繰延税金負債	5,572	2,157
役員退職慰労引当金	312	251
特別修繕引当金	201	107
債務保証損失引当金	436	390
その他の引当金	458	742
退職給付に係る負債	133,134	121,061
その他	37,198	57,334
固定負債合計	496,320	515,660
負債合計	961,530	1,031,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	22,637	22,614
利益剰余金	461,499	503,178
自己株式	△18,251	△28,273
株主資本合計	536,060	567,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,573	32,272
繰延ヘッジ損益	△124	△51
為替換算調整勘定	△5,062	△8,885
退職給付に係る調整累計額	△20,981	△8,518
その他の包括利益累計額合計	3,404	14,817
非支配株主持分	17,041	18,194
純資産合計	556,506	600,707
負債純資産合計	1,518,037	1,631,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,080,352	2,079,195
売上原価	1,911,049	1,885,888
売上総利益	169,303	193,307
販売費及び一般管理費		
人件費	61,198	61,910
減価償却費	8,787	9,310
広告宣伝費	4,157	3,389
貸倒引当金繰入額	400	668
その他	35,535	39,928
販売費及び一般管理費合計	110,078	115,206
営業利益	59,224	78,100
営業外収益		
受取利息	1,048	516
受取配当金	3,176	2,847
車両売却益	384	277
為替差益	1,313	—
その他	4,291	5,291
営業外収益合計	10,214	8,933
営業外費用		
支払利息	2,864	2,878
車両売却除却損	151	145
持分法による投資損失	6,660	38
為替差損	—	200
賠償・和解金	72	593
その他	2,256	1,901
営業外費用合計	12,004	5,757
経常利益	57,434	81,276
特別利益		
固定資産売却益	1,831	14,020
投資有価証券売却益	2,444	15,492
事業譲渡益	—	4,658
その他	175	103
特別利益合計	4,452	34,274
特別損失		
固定資産処分損	6,774	15,641
投資有価証券売却損	38	98
投資有価証券評価損	911	183
減損損失	13,928	12,835
その他	1,841	1,972
特別損失合計	23,493	30,731
税金等調整前当期純利益	38,392	84,819
法人税、住民税及び事業税	26,501	34,675
法人税等調整額	△6,626	△7,655
法人税等合計	19,874	27,019
当期純利益	18,518	57,799
非支配株主に帰属する当期純利益	1,109	1,697
親会社株主に帰属する当期純利益	17,409	56,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,518	57,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,129	2,712
繰延ヘッジ損益	112	72
為替換算調整勘定	△2,014	△3,754
退職給付に係る調整額	17,050	12,719
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△180
その他の包括利益合計	3,982	11,570
包括利益	22,501	69,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,526	67,514
非支配株主に係る包括利益	974	1,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,832	471,176	△19,854	544,329
当期変動額					
剰余金の配当			△15,138		△15,138
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,409		17,409
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△195			△195
自己株式の取得				△10,549	△10,549
自己株式の処分		—	△0	204	204
自己株式の消却			△11,947	11,947	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△195	△9,676	1,602	△8,268
当期末残高	70,175	22,637	461,499	△18,251	536,060

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,704	△236	△3,110	△38,070	△712	16,827	560,444
当期変動額							
剰余金の配当							△15,138
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,409
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△195
自己株式の取得							△10,549
自己株式の処分							204
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,131	112	△1,952	17,088	4,117	213	4,331
当期変動額合計	△11,131	112	△1,952	17,088	4,117	213	△3,937
当期末残高	29,573	△124	△5,062	△20,981	3,404	17,041	556,506

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	22,637	461,499	△18,251	536,060
当期変動額					
剰余金の配当			△14,423		△14,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,102		56,102
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△22			△22
自己株式の取得				△10,028	△10,028
自己株式の処分		0	△0	6	6
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△22	41,679	△10,022	31,634
当期末残高	70,175	22,614	503,178	△28,273	567,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,573	△124	△5,062	△20,981	3,404	17,041	556,506
当期変動額							
剰余金の配当							△14,423
親会社株主に帰属する 当期純利益							56,102
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△22
自己株式の取得							△10,028
自己株式の処分							6
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,699	72	△3,822	12,463	11,412	1,153	12,565
当期変動額合計	2,699	72	△3,822	12,463	11,412	1,153	44,200
当期末残高	32,272	△51	△8,885	△8,518	14,817	18,194	600,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,392	84,819
減価償却費	59,649	62,759
のれん償却額	1,217	833
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,495	△15,105
固定資産売却損益 (△は益)	4,709	△3,274
減損損失	13,928	12,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,236	4,317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,154	6,376
受取利息及び受取配当金	△4,224	△3,407
支払利息	2,864	2,878
持分法による投資損益 (△は益)	6,660	38
売上債権の増減額 (△は増加)	9,734	△43,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,076	782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,633	12,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△545	22,327
その他	△10,165	30,503
小計	123,405	175,716
利息及び配当金の受取額	4,413	3,569
利息の支払額	△3,137	△2,789
法人税等の支払額	△26,475	△29,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,206	146,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△92,124	△127,159
固定資産の売却による収入	9,706	50,564
投資有価証券の取得による支出	△13,275	△800
投資有価証券の売却による収入	3,504	12,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△78	△7,762
その他	454	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,813	△49,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,577	△4,640
長期借入れによる収入	21,010	11,475
長期借入金の返済による支出	△25,971	△60,383
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△464	△85
配当金の支払額	△15,123	△14,403
自己株式の取得による支出	△10,549	△10,028
その他	18,801	14,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,720	△23,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	△1,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,920	72,190
現金及び現金同等物の期首残高	102,092	96,171
現金及び現金同等物の期末残高	96,171	168,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（2020年6月26日提出）における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,201,554	77,392	113,319	102,753	83,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,042	13,675	6,019	9,295	7,052
計	1,213,597	91,068	119,338	112,048	90,112
セグメント利益又は損失(△)	42,852	2,793	1,777	2,992	3,155
セグメント資産	800,714	53,269	64,170	54,000	77,638
その他の項目					
減価償却費	34,248	1,472	3,608	3,087	4,197
のれんの償却額	584	—	566	66	—
固定資産の減損損失	—	—	12,748	—	—
持分法適用会社への投資額	11,556	64	—	1,493	2,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,699	4,781	2,048	1,256	5,525

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	72,537	52,268	377,466	2,080,352	—	2,080,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	89	93,735	141,962	△141,962	—
計	72,589	52,358	471,201	2,222,315	△141,962	2,080,352
セグメント利益又は損失(△)	△1,073	6,193	12,357	71,050	△11,826	59,224
セグメント資産	82,544	26,776	377,097	1,536,211	△18,174	1,518,037
その他の項目						
減価償却費	2,401	949	6,109	56,075	3,574	59,649
のれんの償却額	—	—	—	1,217	—	1,217
固定資産の減損損失	—	1,179	—	13,928	—	13,928
持分法適用会社への投資額	—	294	—	16,181	—	16,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,089	4,651	7,769	93,821	9,550	103,372

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△11,826百万円には、セグメント間取引消去△468百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,409百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額△18,174百万円には、セグメント間取引消去△216,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,163百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等です。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等です。
- 2 セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において、南アジア・オセアニアセグメントの持分法適用会社への投資に関して、持分法による投資損失7,676百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,197,935	64,927	111,174	133,747	105,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,868	13,214	5,959	9,942	8,991
計	1,212,803	78,141	117,134	143,689	114,738
セグメント利益又は損失(△)	51,981	487	3,404	8,445	9,879
セグメント資産	820,901	56,668	71,553	74,711	88,248
その他の項目					
減価償却費	36,236	1,667	3,191	3,020	4,609
のれんの償却額	584	94	89	65	—
固定資産の減損損失	991	217	—	—	—
持分法適用会社への投資額	12,140	58	—	1,500	2,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,057	11,693	3,225	2,049	5,190

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	69,161	45,825	350,678	2,079,195	—	2,079,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	52	97,159	150,266	△150,266	—
計	69,239	45,877	447,837	2,229,462	△150,266	2,079,195
セグメント利益又は損失(△)	△907	5,219	13,645	92,156	△14,055	78,100
セグメント資産	93,170	25,330	396,121	1,626,704	5,151	1,631,855
その他の項目						
減価償却費	2,494	1,228	6,361	58,809	3,950	62,759
のれんの償却額	—	—	—	833	—	833
固定資産の減損損失	10,773	852	—	12,835	—	12,835
持分法適用会社への投資額	—	334	16,185	32,413	—	32,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,201	1,848	7,314	113,580	19,223	132,804

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△14,055百万円には、セグメント間取引消去△364百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,698百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額5,151百万円には、セグメント間取引消去△220,986百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産226,137百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等です。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等です。
- 2 セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,805.12	6,355.02
1株当たり当期純利益 (円)	185.06	604.79

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は124千株、期中平均株式数は96千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は123千株、期中平均株式数は123千株です。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,409	56,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,409	56,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,076	92,762

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	556,506	600,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,041	18,194
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,041)	(18,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	539,465	582,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	92,929	91,661

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、2021年6月29日開催予定の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2022年1月4日（予定）を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により、持株会社である「NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行検討の背景

物流事業を取り巻く環境は、労働力不足や働き方改革関連法案の成立、デジタルトランスフォーメーションなど様々な変化への対応が急務であり、また海外においては競合であるメガフォワードがグローバル市場においてM&A等を駆使して急速な事業の拡大と寡占化を進めているなど、厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」にて掲げた長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現のためには、中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業グループとしての価値の最大化を目指すことが必要となります。

上記のような背景のもと、グループ本社機能の再構築について検討してまいりましたが、2021年1月29日に公表いたしました「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に関する準備開始のお知らせ」のとおり、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する持株会社体制への移行が最適と判断いたしました。

2. 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

(1) グループ経営の強化

持株会社体制に移行することにより、持株会社はグループ経営に特化することが可能となり、グループの中長期の方針の策定とその実現に向けグループ全体最適と企業グループとしての価値最大化を実現する資源の再配分と機能・制度設計を進め、グループの成長戦略を牽引いたします。加えて、グループ各社を支援しグループシナジーの創出を促すとともに、グループ各事業の最適化を進めます。事業会社は明確な責任と権限に基づき、グループ方針に沿ったスピーディな意思決定のもと、各社の役割に応じて事業を推進いたします。また、持株会社の支援のもと、各社の事業部門は時代の変化に対応した専門性と競争力を高めることで顧客価値の向上に努め、企業グループとしての持続的な成長を実現します。これらを通じて企業グループとしての価値最大化を実現いたします。

(2) 海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制の強化

グループ経営機能を日本国内事業会社から明確に分離することで、日本国内事業にとらわれないグローバルなグループ経営機能を確立いたします。日本起点のグローバル事業の更なる成長を促すとともに成長領域である海外事業に経営資源の更なる配分を進め、海外起点のビジネスの拡大を目指します。持株会社と海外地域を中心とする地域統括会社との連携によりグローバル事業の成長を支えるための統制機能を強化し、グローバルガバナンス体制を確立いたします。

(3) グループ経営管理体制の高度化

持株会社は、グループ各事業の最適化や高度化を進めるために、グループ各事業の「可視化」を進め、迅速かつ正確な経営判断ができる経営管理体制を構築します。また、顧客起点のグループ全体最適とグループシナジーによる顧客価値の向上を実現するために、これまでの各社・各組織の売上・利益等の指標だけではなく、全体最適を促すKPIを導入し評価できる仕組みを構築するとともに、マーケティングの推進や顧客ニーズ等の情報をグループで共有してこれまで以上に活用し、グループワンストップ・アカウントマネジメント体制を強化するとともに、各事業において新たなサービスを創出する体制を整備いたします。これらを可能とするグループデータベースの構築を事業のデジタル化とともに加速させます。

3. 持株会社体制移行後の持株会社体制

持株会社体制への移行により、これまで事業持株会社であった日本通運は引き続き中核事業会社であることは変わりませんが、日本国内ロジスティクス事業及び日本起点のグローバル事業を牽引する役割が中心となります。海外ロジスティクス事業は、海外各地域統括会社が、グローバル本社機能を有する持株会社と連携しながら牽引いたします。物流サポート事業会社は、グループ内向けサービスの機能会社とお客様向け物流関連サービスを提供する物流サポート事業会社に役割を整理し、ロジスティクスに新たな価値を付加する事業を展開し、物流の高度化を推進いたします。なお、2021年4月28日に公表いたしました「警備輸送事業の分社化に関する検討の開始についてのお知らせ」のとおり、警備輸送事業は専門会社として日本通運から分社化することを検討しておりますが、検討の結果、分社化を実施する場合は、時期、方法等について、決定次第お知らせいたします。

4. 移行方法・手順

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

(1) ステップ1：株式移転による持株会社の設立

2022年1月4日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。

(2) ステップ2：株式移転による持株会社の設立後の体制（グループ会社の再編）

本株式移転の効力発生後、持株会社体制への移行目的の達成を十全なるものとするためのグループ経営体制の構築に向け、当社の子会社を持株会社が直接保有する子会社として再編する予定です。なお、かかる再編の詳細については会社分割等を選択肢に引き続き検討中であり、具体的な内容及び時期につきましては、決定次第お知らせいたします。

5. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年 3月31日
株式移転計画承認取締役会	2021年 4月28日
株式移転承認定時株主総会	2021年 6月29日
当社株式上場廃止日	2021年12月29日
持株会社設立登記日（本株式移転の効力発生日）	2022年 1月 4日
持株会社株式上場日	2022年 1月 4日

但し、本株式移転の手続き上の必要性、その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当の内容（株式移転比率）

会社名	NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	日本通運株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化のないことから、株主の皆様へ不利益や混乱を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④第三者機関による算定結果、算定方式及び算定根拠

上記③のとおり、本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者機関による算定は行いません。

⑤本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 96,000,000 株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生に際しての当社が保有する自己株式の取扱いについては現在検討中であり、決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社になるため、当社株式は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様へ新たに交付される持株会社の株式につきましては、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に新規上場（テクニカル上場）の申請を行うことを予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、本株式移転効力発生日である2022年1月4日を予定しております。

6. 本株式移転の当該会社の概要

(2021年3月31日現在)

- (1) 名称 日本通運株式会社
- (2) 所在地 東京都港区東新橋一丁目9番3号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 齋藤 充
- (4) 事業内容 貨物自動車運送事業
利用航空運送事業
船舶利用運送事業
内航海運業
鉄道利用運送事業
倉庫業
警備業
重量物の運搬、架設、設置およびこれに付随する事業
建設業
通関業 ほか
- (5) 資本金 701億75百万円
- (6) 設立年月日 1937年10月1日
- (7) 発行済株式数 96,000,000株
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 大株主及び持株比率
(発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合)
- ・ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11.0%
(信託口)
 - ・ 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 8.9%
 - ・ 朝日生命保険相互会社 6.1%
 - ・ 日通株式貯蓄会 4.1%
 - ・ 損害保険ジャパン株式会社 3.9%
 - ・ みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託
みずほ銀行口 再信託受託者
株式会社日本カストディ銀行 3.1%
 - ・ 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 2.0%
 - ・ 株式会社三菱UFJ銀行 1.6%
 - ・ 株式会社カストディ銀行(信託口7) 1.4%
 - ・ STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 1.2%
505234

(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産(百万円)	560,444	556,506	600,707
連結総資産(百万円)	1,536,677	1,518,037	1,631,855
1株当たり連結純資産(円)	5,749.60	5,805.12	6,355.02
連結売上高(百万円)	2,138,501	2,080,352	2,079,195
連結営業利益(百万円)	79,598	59,224	78,100
連結経常利益(百万円)	85,802	57,434	81,276
連結親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	49,330	17,409	56,102
1株当たり連結当期純利益(円)	515.13	185.06	604.79
1株当たり配当金(円)	155.00	155.00	185.00

7. 本株式移転により新たに設立する会社（完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1) 名称	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田和泉町
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 齋藤 充
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務
(5) 資本金	701億75百万円
(6) 設立年月日	2022年1月4日
(7) 決算期	12月31日
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定

(*) 上記のうち、(2)「所在地」における地番については、確定次第公表いたします。

(*) (8)「純資産」及び(9)「総資産」は、確定次第公表いたします。

8. 株式移転による会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

9. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000千株（上限とする）
(3) 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
(4) 取得期間	2021年4月30日～2021年8月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				2020年度		2019年度		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	1,212,803	1,213,597	△ 793	△ 0.1		
			米州	78,141	91,068	△ 12,927	△ 14.2		
			欧州	117,134	119,338	△ 2,204	△ 1.8		
			東アジア	143,689	112,048	31,641	28.2		
			南アジア・オセアニア	114,738	90,112	24,626	27.3		
			計	1,666,507	1,626,165	40,342	2.5		
			警備輸送	69,239	72,589	△ 3,349	△ 4.6		
			重量品建設	45,877	52,358	△ 6,480	△ 12.4		
			物流サポート	447,837	471,201	△ 23,364	△ 5.0		
			計	2,229,462	2,222,315	7,147	0.3		
	調整額	△ 150,266	△ 141,962	△ 8,304	—				
	計	2,079,195	2,080,352	△ 1,156	△ 0.1				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(4.3) 51,981	(3.5) 42,852	9,128	21.3		
			米州	(0.6) 487	(3.1) 2,793	△ 2,306	△ 82.6		
			欧州	(2.9) 3,404	(1.5) 1,777	1,626	91.5		
			東アジア	(5.9) 8,445	(2.7) 2,992	5,452	182.2		
			南アジア・オセアニア	(8.6) 9,879	(3.5) 3,155	6,723	213.1		
			計	(4.5) 74,197	(3.3) 53,572	20,625	38.5		
			警備輸送	(△ 1.3) △ 907	(△ 1.5) △ 1,073	165	—		
			重量品建設	(11.4) 5,219	(11.8) 6,193	△ 974	△ 15.7		
			物流サポート	(3.0) 13,645	(2.6) 12,357	1,288	10.4		
			計	(4.1) 92,156	(3.2) 71,050	21,105	29.7		
	調整額	△ 14,055	△ 11,826	△ 2,228	—				
	計	(3.8) 78,100	(2.8) 59,224	18,876	31.9				

(注) ()内は利益率

○連結(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

			2020年度		2019年度		増減	
				係数		係数	額	率
事業別売上高	運送事業	自動車	352,488	17.0	378,027	18.2	△ 25,538	△ 6.8
		海運	220,382	10.6	237,794	11.4	△ 17,411	△ 7.3
		航空	419,425	20.2	323,196	15.5	96,228	29.8
		倉庫・保管庫	285,133	13.7	294,817	14.2	△ 9,684	△ 3.3
		警備輸送	67,457	3.2	70,398	3.4	△ 2,940	△ 4.2
		重量品建設	67,667	3.3	73,680	3.5	△ 6,013	△ 8.2
		その他	292,656	14.1	301,413	14.5	△ 8,757	△ 2.9
	計	1,705,211	82.0	1,679,329	80.7	25,881	1.5	
	販売事業	311,772	15.0	336,712	16.2	△ 24,940	△ 7.4	
	その他	62,211	3.0	64,310	3.1	△ 2,098	△ 3.3	
計	2,079,195	100.0	2,080,352	100.0	△ 1,156	△ 0.1		
売上原価	人件費	413,471	19.9	421,027	20.2	△ 7,556	△ 1.8	
	利用運送費	323,066	15.5	244,698	11.8	78,368	32.0	
	外注費	413,483	19.9	470,846	22.6	△ 57,363	△ 12.2	
	その他	735,867	35.4	774,477	37.2	△ 38,609	△ 5.0	
計	1,885,888	90.7	1,911,049	91.9	△ 25,161	△ 1.3		
売上総利益			193,307	9.3	169,303	8.1	24,004	14.2
販売費及び一般管理費計	人件費	61,910	3.0	61,198	2.9	712	1.2	
	その他	53,296	2.6	48,880	2.3	4,415	9.0	
営業利益			115,206	5.5	110,078	5.3	5,127	4.7
営業利益			78,100	3.8	59,224	2.8	18,876	31.9
営業外収益	受取利息	516	0.0	1,048	0.1	△ 531	△ 50.7	
	受取配当金	2,847	0.1	3,176	0.2	△ 328	△ 10.3	
	その他	5,568	0.3	5,990	0.3	△ 421	△ 7.0	
営業外収益			8,933	0.4	10,214	0.5	△ 1,280	△ 12.5
営業外費用	支払利息	2,878	0.1	2,864	0.1	14	0.5	
	持分法による投資損失	38	0.0	6,660	0.3	△ 6,621	△ 99.4	
	その他	2,840	0.1	2,479	0.1	360	14.6	
営業外費用			5,757	0.3	12,004	0.6	△ 6,246	△ 52.0
経常利益			81,276	3.9	57,434	2.8	23,842	41.5
特別利益	固定資産売却益	14,020	0.7	1,831	0.1	12,188	665.3	
	投資有価証券売却益	15,492	0.7	2,444	0.1	13,047	533.7	
	その他	4,761	0.2	175	0.0	4,586	—	
特別利益			34,274	1.6	4,452	0.2	29,822	669.8
特別損失	固定資産処分損	15,641	0.8	6,774	0.3	8,867	130.9	
	その他	15,090	0.7	16,719	0.8	△ 1,629	△ 9.7	
特別損失			30,731	1.5	23,493	1.1	7,237	30.8
税金等調整前当期純利益			84,819	4.1	38,392	1.8	46,426	120.9
法人税等			27,019	1.3	19,874	1.0	7,145	36.0
当期純利益			57,799	2.8	18,518	0.9	39,281	212.1
非支配株主に帰属する当期純利益			1,697	0.1	1,109	0.1	588	53.1
親会社株主に帰属する当期純利益			56,102	2.7	17,409	0.8	38,692	222.3
総人件費	売上原価	413,471	19.9	421,027	20.2	△ 7,556	△ 1.8	
	販売費及び一般管理費	61,910	3.0	61,198	2.9	712	1.2	
	計	475,381	22.9	482,226	23.2	△ 6,844	△ 1.4	

○2021年12月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

				2021年度	2020年度	増減	
						額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	956,000	1,212,803	—	—
			米州	78,300	78,141	—	—
			欧州	97,700	117,134	—	—
			東アジア	108,400	143,689	—	—
			南アジア・オセアニア	92,200	114,738	—	—
		計	1,332,600	1,666,507	—	—	
		警備輸送	51,500	69,239	—	—	
		重量品建設	37,000	45,877	—	—	
		物流サポート	239,400	447,837	—	—	
		計	1,660,500	2,229,462	—	—	
調整額		△ 100,500	△ 150,266	—	—		
計		1,560,000	2,079,195	—	—		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(4.3) 40,900	(4.3) 51,981	—	—
			米州	(3.4) 2,700	(0.6) 487	—	—
			欧州	(4.3) 4,200	(2.9) 3,404	—	—
			東アジア	(3.2) 3,500	(5.9) 8,445	—	—
			南アジア・オセアニア	(6.7) 6,200	(8.6) 9,879	—	—
		計	(4.3) 57,500	(4.5) 74,197	—	—	
		警備輸送	(1.6) 800	(△ 1.3) △ 907	—	—	
		重量品建設	(11.9) 4,400	(11.4) 5,219	—	—	
		物流サポート	(2.6) 6,200	(3.0) 13,645	—	—	
		計	(4.1) 68,900	(4.1) 92,156	—	—	
調整額		△ 12,900	△ 14,055	—	—		
計		(3.6) 56,000	(3.8) 78,100	—	—		

- (注) 1. 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績見通しは、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。
2. ()内は利益率

○2021年12月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

				2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	増減	
						額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	626,700	561,072	—	—
			米州	49,700	37,312	—	—
			欧州	62,800	52,221	—	—
			東アジア	67,600	59,294	—	—
			南アジア・オセアニア	60,600	49,203	—	—
			計	867,400	759,104	—	—
			警備輸送	34,300	34,304	—	—
			重量品建設	25,400	25,053	—	—
			物流サポート	148,200	207,606	—	—
			計	1,075,300	1,026,069	—	—
	調整額	△ 75,300	△ 61,604	—	—		
	計	1,000,000	964,464	—	—		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(4.1) 25,400	(2.5) 13,815	—	—
			米州	(3.4) 1,700	(△ 0.1) △ 45	—	—
			欧州	(4.1) 2,600	(0.9) 484	—	—
			東アジア	(3.3) 2,200	(4.8) 2,817	—	—
			南アジア・オセアニア	(7.3) 4,400	(6.5) 3,197	—	—
			計	(4.2) 36,300	(2.7) 20,270	—	—
			警備輸送	(1.7) 600	(△ 2.7) △ 929	—	—
			重量品建設	(11.4) 2,900	(11.2) 2,817	—	—
			物流サポート	(2.6) 3,900	(2.6) 5,387	—	—
			計	(4.1) 43,700	(2.7) 27,546	—	—
	調整額	△ 7,700	△ 6,670	—	—		
	計	(3.6) 36,000	(2.2) 20,875	—	—		

(注) 1. 当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の連結業績見通しは、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。

このため、対前年同四半期増減額及び増減率については記載しておりません。

2. ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2021年3月末	2020年3月末	増減	
				率
ロジスティクス	60,822	61,917	△ 1,095	△ 1.8
警備輸送	6,555	6,674	△ 119	△ 1.8
重量品建設	846	834	12	1.4
物流サポート	3,990	3,963	27	0.7
全社（共通）	153	161	△ 8	△ 5.0
合計	72,366	73,549	△ 1,183	△ 1.6

○設備の状況

(単位：百万円)

	2020年度実施額
車両運搬具	12,870
建物	58,491
土地	885
リース資産	11,860
その他	38,895
合計	123,002

主な実施内容

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	83,107	医薬品専用倉庫建設 31,778百万円
		日本通運グループ統合拠点 7,731百万円
		新・国際航空貨物基幹システム 3,930百万円、他
米国日本通運	1,715	ハンツビル・ロジスティクスセンター建設
米国日本通運	1,365	シカゴ・ロジスティクスセンター建設

※日本通運の金額は、リース資産を含んでおりません。

※医薬品専用倉庫については、2021年3月31日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別損失の計上について」のとおり当該拠点を譲渡し、別途締結した賃貸借契約に基づき、使用しております。

(単位：百万円)

	2021年度計画
車両運搬具	13,500
建物	23,000
土地	0
リース資産	5,500
その他	28,000
合計	70,000

主な計画

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	55,000	日本通運グループ統合拠点 15,051百万円
		新・国際航空貨物基幹システム 5,213百万円、他
オランダ日本通運	1,515	スキポールトレードパーク内倉庫建設

※日本通運の金額は、リース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○2021年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		2020年度		2019年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 事 業	70,999	6.3	78,214	7.0	△ 7,214	△ 9.2	
	自 動 車	小口貨物事業	41,637	3.7	43,995	3.9	△ 2,358	△ 5.4
		自動車事業	183,305	16.4	190,649	17.1	△ 7,344	△ 3.9
		合 計	224,942	20.1	234,644	21.0	△ 9,702	△ 4.1
	海	海 運 事 業	93,114	8.3	96,678	8.6	△ 3,564	△ 3.7
		港 湾 事 業	62,382	5.6	68,247	6.1	△ 5,864	△ 8.6
		合 計	155,497	13.9	164,926	14.7	△ 9,428	△ 5.7
	運	(輸 出)	(57,961)	—	(62,403)	—	(△ 4,441)	(△ 7.1)
		(輸 入)	(48,842)	—	(50,314)	—	(△ 1,472)	(△ 2.9)
		(国内・その他)	(48,693)	—	(52,208)	—	(△ 3,514)	(△ 6.7)
	合 計	217,158	19.4	178,463	15.9	38,694	21.7	
	航 空	(輸 出)	(120,187)	—	(80,228)	—	(39,958)	(49.8)
		(輸 入)	(28,798)	—	(25,287)	—	(3,511)	(13.9)
		(国内・その他)	(68,172)	—	(72,947)	—	(△ 4,774)	(△ 6.5)
	倉庫・保管庫事業	138,788	12.4	139,206	12.4	△ 418	△ 0.3	
	工場内事業	53,465	4.8	50,724	4.5	2,740	5.4	
	引越・移転事業	48,919	4.3	60,355	5.4	△ 11,435	△ 18.9	
	警備輸送事業	67,484	6.0	70,420	6.3	△ 2,936	△ 4.2	
	重機建設事業	62,515	5.6	68,889	6.2	△ 6,373	△ 9.3	
その他の事業	80,942	7.2	73,352	6.6	7,589	10.3		
総 計	1,120,712	100.0	1,119,197	100.0	1,514	0.1		
営 業 費 用	総 人 件 費	257,987	23.0	258,873	23.1	△ 885	△ 0.3	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	38,704	3.4	42,903	3.8	△ 4,199	△ 9.8
		船舶利用費	32,211	2.9	32,761	2.9	△ 550	△ 1.7
		航空利用費	75,710	6.8	45,359	4.1	30,350	66.9
	合 計	146,626	13.1	121,024	10.8	25,601	21.2	
	外 注 費	438,769	39.1	471,244	42.1	△ 32,474	△ 6.9	
	償 却 金	30,780	2.7	28,509	2.6	2,270	8.0	
	施 設 使 用 料	85,749	7.7	79,277	7.1	6,472	8.2	
そ の 他	126,505	11.3	133,488	11.9	△ 6,982	△ 5.2		
総 計	1,086,418	96.9	1,092,417	97.6	△ 5,998	△ 0.5		
営 業 利 益	34,293	3.1	26,780	2.4	7,513	28.1		

○2021年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		2020年度		2019年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
上 半 期	鉄 道 事 業	33,426	6.4	38,733	6.9	△ 5,306	△ 13.7	
	自 動 車	小口貨物事業	20,173	3.9	22,270	4.0	△ 2,096	△ 9.4
		自動車事業	88,474	17.0	95,367	16.9	△ 6,892	△ 7.2
		合 計	108,648	20.9	117,637	20.9	△ 8,989	△ 7.6
	海	海 運 事 業	42,822	8.2	48,841	8.7	△ 6,019	△ 12.3
		港 湾 事 業	29,907	5.8	35,075	6.2	△ 5,168	△ 14.7
		合 計	72,729	14.0	83,917	14.9	△ 11,187	△ 13.3
	運	(輸 出)	(25,172)	—	(31,801)	—	(△ 6,628)	(△ 20.8)
		(輸 入)	(23,704)	—	(25,752)	—	(△ 2,047)	(△ 8.0)
		(国内・その他)	(23,852)	—	(26,363)	—	(△ 2,511)	(△ 9.5)
	航 空	合 計	85,938	16.5	89,396	15.9	△ 3,458	△ 3.9
		(輸 出)	(41,655)	—	(40,832)	—	(822)	(2.0)
		(輸 入)	(12,262)	—	(12,597)	—	(△ 335)	(△ 2.7)
		(国内・その他)	(32,020)	—	(35,966)	—	(△ 3,945)	(△ 11.0)
	期	倉庫・保管庫事業	69,503	13.4	69,325	12.3	178	0.3
		工場内事業	25,066	4.8	24,364	4.4	701	2.9
		引越・移転事業	21,980	4.2	31,616	5.6	△ 9,635	△ 30.5
		警備輸送事業	33,446	6.4	35,363	6.3	△ 1,917	△ 5.4
		重機建設事業	33,854	6.5	35,377	6.3	△ 1,522	△ 4.3
		その他事業	35,948	6.9	36,556	6.5	△ 608	△ 1.7
総 計		520,543	100.0	562,288	100.0	△ 41,745	△ 7.4	
下 半 期		鉄 道 事 業	37,573	6.2	39,481	7.1	△ 1,907	△ 4.8
	自 動 車	小口貨物事業	21,463	3.6	21,725	3.9	△ 261	△ 1.2
		自動車事業	94,830	15.8	95,282	17.1	△ 451	△ 0.5
		合 計	116,294	19.4	117,007	21.0	△ 713	△ 0.6
	海	海 運 事 業	50,292	8.4	47,836	8.6	2,455	5.1
		港 湾 事 業	32,475	5.4	33,172	5.9	△ 696	△ 2.1
		合 計	82,767	13.8	81,008	14.5	1,758	2.2
	運	(輸 出)	(32,788)	—	(30,601)	—	(2,186)	(7.1)
		(輸 入)	(25,137)	—	(24,562)	—	(575)	(2.3)
		(国内・その他)	(24,841)	—	(25,844)	—	(△ 1,003)	(△ 3.9)
	航 空	合 計	131,219	21.9	89,066	16.0	42,152	47.3
		(輸 出)	(78,531)	—	(39,395)	—	(39,135)	(99.3)
		(輸 入)	(16,536)	—	(12,689)	—	(3,846)	(30.3)
		(国内・その他)	(36,151)	—	(36,980)	—	(△ 828)	(△ 2.2)
	期	倉庫・保管庫事業	69,284	11.5	69,881	12.6	△ 597	△ 0.9
		工場内事業	28,398	4.7	26,359	4.7	2,038	7.7
		引越・移転事業	26,938	4.5	28,739	5.2	△ 1,800	△ 6.3
		警備輸送事業	34,038	5.7	35,057	6.3	△ 1,019	△ 2.9
		重機建設事業	28,660	4.8	33,511	6.0	△ 4,851	△ 14.5
		その他事業	44,994	7.5	36,796	6.6	8,198	22.3
総 計		600,168	100.0	556,908	100.0	43,260	7.8	

○ 2021年12月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		2021年度 見通し		2020年度 実績		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 事 業	57,500	6.4	70,999	6.3	—	—	
	自 動 車	小口貨物事業	33,500	3.8	41,637	3.7	—	—
		自動車事業	140,000	15.6	183,305	16.4	—	—
		合 計	173,500	19.4	224,942	20.1	—	—
	海	海 運 事 業	72,500	8.1	93,114	8.3	—	—
		港 湾 事 業	49,000	5.5	62,382	5.6	—	—
		合 計	121,500	13.6	155,497	13.9	—	—
	運	(輸 出)	(47,500)	—	(57,961)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(38,000)	—	(48,842)	—	(—)	(—)
		(国内・その他)	(36,000)	—	(48,693)	—	(—)	(—)
	航 空	合 計	199,000	22.2	217,158	19.4	—	—
		(輸 出)	(127,000)	—	(120,187)	—	(—)	(—)
		(輸 入)	(19,500)	—	(28,798)	—	(—)	(—)
		(国内・その他)	(52,500)	—	(68,172)	—	(—)	(—)
	高	倉庫・保管庫事業	105,500	11.8	138,788	12.4	—	—
		工場内事業	42,000	4.7	53,465	4.8	—	—
		引越・移転事業	37,000	4.1	48,919	4.3	—	—
		警備輸送事業	50,000	5.6	67,484	6.0	—	—
		重機建設事業	50,000	5.6	62,515	5.6	—	—
その他事業		59,000	6.6	80,942	7.2	—	—	
総 計	895,000	100.0	1,120,712	100.0	—	—		
営 業 費 用	総 人 件 費	192,800	21.5	257,987	23.0	—	—	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	31,300	3.5	38,704	3.4	—	—
		船舶利用費	27,000	3.0	32,211	2.9	—	—
		航空利用費	85,000	9.5	75,710	6.8	—	—
	合 計	143,300	16.0	146,626	13.1	—	—	
	外 注 費	345,400	38.6	438,769	39.1	—	—	
	償 却 金	22,800	2.6	30,780	2.7	—	—	
	施 設 使 用 料	68,000	7.6	85,749	7.7	—	—	
そ の 他	98,200	11.0	126,505	11.3	—	—		
総 計	870,500	97.3	1,086,418	96.9	—	—		
営 業 利 益	24,500	2.7	34,293	3.1	—	—		
営 業 外 収 益	11,200	1.2	18,643	1.6	—	—		
営 業 外 費 用	2,200	0.2	3,598	0.3	—	—		
経 常 利 益	33,500	3.7	49,339	4.4	—	—		
特 別 利 益	3,200	0.4	41,170	3.7	—	—		
特 別 損 失	4,800	0.5	27,810	2.5	—	—		
税 引 前 当 期 純 利 益	31,900	3.6	62,699	5.6	—	—		
法 人 税 等	8,900	1.0	7,906	0.7	—	—		
当 期 純 利 益	23,000	2.6	54,792	4.9	—	—		

（注）当社は、2021年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2021年12月期の個別業績見通しは、2021年4月1日から2021年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。このため、対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

○ 2021年12月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		2021年度 第2四半期 累計期間		2020年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 事 業	37,000	6.3	33,426	6.4	3,573	10.7	
	自 動 車	小口貨物事業	22,000	3.7	20,173	3.9	1,826	9.1
		自動車事業	91,500	15.5	88,474	17.0	3,025	3.4
		合 計	113,500	19.2	108,648	20.9	4,851	4.5
	海	海 運 事 業	48,500	8.2	42,822	8.2	5,677	13.3
		港 湾 事 業	32,500	5.5	29,907	5.8	2,592	8.7
		合 計	81,000	13.7	72,729	14.0	8,270	11.4
	運	(輸 出)	(32,000)	—	(25,172)	—	(6,827)	(27.1)
		(輸 入)	(25,000)	—	(23,704)	—	(1,295)	(5.5)
		(国内・その他)	(24,000)	—	(23,852)	—	(147)	(0.6)
	合 計	131,500	22.3	85,938	16.5	45,561	53.0	
	航 空	(輸 出)	(85,000)	—	(41,655)	—	(43,344)	(104.1)
		(輸 入)	(12,500)	—	(12,262)	—	(237)	(1.9)
		(国内・その他)	(34,000)	—	(32,020)	—	(1,979)	(6.2)
	倉庫・保管庫事業	70,000	11.9	69,503	13.4	496	0.7	
	工場内事業	26,500	4.5	25,066	4.8	1,433	5.7	
	引越・移転事業	26,500	4.5	21,980	4.2	4,519	20.6	
	警備輸送事業	33,000	5.6	33,446	6.4	△ 446	△ 1.3	
	重機建設事業	34,000	5.7	33,854	6.5	145	0.4	
その他事業	37,000	6.3	35,948	6.9	1,051	2.9		
総 計	590,000	100.0	520,543	100.0	69,456	13.3		
営 業 費 用	総 人 件 費	128,000	21.7	128,476	24.7	△ 476	△ 0.4	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	20,000	3.4	18,082	3.5	1,917	10.6
		船舶利用費	18,000	3.1	13,796	2.7	4,203	30.5
		航空利用費	56,900	9.6	22,628	4.3	34,271	151.4
	合 計	94,900	16.1	54,507	10.5	40,392	74.1	
	外 注 費	228,500	38.7	212,212	40.7	16,287	7.7	
	償 却 金	15,000	2.5	14,822	2.8	177	1.2	
	施 設 使 用 料	44,200	7.5	41,634	8.0	2,565	6.2	
そ の 他	63,400	10.8	60,240	11.6	3,159	5.2		
総 計	574,000	97.3	511,893	98.3	62,106	12.1		
営 業 利 益	16,000	2.7	8,649	1.7	7,350	85.0		
営 業 外 収 益	10,400	1.7	14,267	2.7	△ 3,867	△ 27.1		
営 業 外 費 用	1,400	0.2	1,718	0.3	△ 318	△ 18.5		
経 常 利 益	25,000	4.2	21,198	4.1	3,801	17.9		
特 別 利 益	2,200	0.4	14,814	2.8	△ 12,614	△ 85.1		
特 別 損 失	3,600	0.6	2,257	0.4	1,342	59.5		
税引前四半期純利益	23,600	4.0	33,756	6.5	△ 10,156	△ 30.1		
法 人 税 等	6,600	1.1	9,270	1.8	△ 2,670	△ 28.8		
四 半 期 純 利 益	17,000	2.9	24,485	4.7	△ 7,485	△ 30.6		

